

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00800000000	調達件名	フィリピン国マクロ経済・金融分析予測能力強化		
公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2022年2月1日 ~ 2024年1月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、フィリピンの実体経済は急激に悪化し、金融面においても株式指数の大幅下落から株式市場の取引が停止される等、金融市場は不安定化した。また、実体経済のストレスが金融システムへと波及するリスクも高まった。このような状況を受け、フィリピンの中央銀行であるBangko Sentral ng Pilipinas (BSP) は迅速な金融緩和を実施し、金融市場は落ち着きを取り戻した。他方、金利の更なる引き下げの余地は狭まり、金融政策の舵取りが一層困難となっており、追加政策および政策手段を幅広く検討する必要性が高まっている。また、引続き景気後退が懸念されるなか、政策運営にあたって、経済のファンダメンタルズの精緻な分析・予測、リスクの丁寧な点検を行い、市場と適切なコミュニケーションをとる必要性が高まっている。</p> <p>加えて、BSPは、経済成長と格差是正の両立という中長期的な課題に対応するため、金融アクセス改善に資するFintech技術や規制、及び、金融政策運営に影響を及ぼす中央銀行発行デジタル通貨(CBDC)についての研究にも注力している。</p> <p>【目的】 BSPに対して金融政策運営に係る技術的助言、能力強化支援を行うことにより、BSPによる適切な金融政策運営及び金融アクセスの改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 下記の分野を中心に、BSPの金融政策運営、とりわけ経済分析・予測業務、及び、FintechやCBDCに係る研究を支援し、金融政策運営能力の強化を図る。</p> ①BSPのDepartment of Economic Research (DER) が有する各種マクロ経済モデルの改良支援 ②国際収支分析・予測の精度向上支援 ③中央銀行発行デジタル通貨導入/Fintech育成・規制に係る研究支援 ④金融政策判断のためのマーケットインテリジェンス機能の強化支援			留 意 事 項	<p>・本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p> <p>【業務担当分野一覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/金融政策、経済分析予測・モデル1 (評価対象予定) ・金融政策、経済分析予測・モデル2 ・Fintech・CBDC ・金融市場 (マーケットインテリジェンス) <p>【人月合計】 全体12.60人月 (国内: 10.20人月、現地: 2.40人月)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00872000000	調達件名	バングラデシュ国公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト(フェーズ2)		
公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年3月1日	～	2025年5月1日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュ国の安全で管理された水へのアクセス率は、2019年時点で48%にとどまっており、国民の約40%が大腸菌に汚染された水源から、約12%が基準値を超えるヒ素を含む水源からの水を飲料用として利用している。</p> <p>本事業の先行案件である「公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクトフェーズ2」は、バングラデシュの村落及び地方都市における給水施設の建設、譲渡を担う公衆衛生工学局(DPHE)に対し、水源開発及び適切な給水施設選定能力の向上を支援するとともに、給水事業の策定、実施、運営・維持管理、モニタリング・評価について包括的にまとめた技術ガイドラインを作成している。</p> <p>【目的】本事業は、バングラデシュ全国において、上記の包括的技術ガイドラインに基づいた給水サービス業務の実施、先行案件で作成した水資源ポテンシャル図を活用した給水施設選択、管路給水施設運営維持管理に関する基礎知識習得、を支援することにより、DPHEの全国での安全な水供給に関する包括的な管理能力改善を図り、もって安全な水供給サービスの改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1. プロジェクト期間：2022年3月～2025年3月(3年間)</p> <p>2. 上位目標：DPHEによる安全な水供給サービスが改善する</p> <p>3. プロジェクト目標：安全な水供給の普及のためのDPHE職員の包括的管理能力が改善する</p> <p>4. 成果</p> <p>成果1：DPHEの地方事務所の職員が給水サービス業務でのGLの使い方を理解する</p> <p>成果2：DPHEの職員が給水施設選択においてWRPMsを活用し、また、WRPMs更新に必要な情報収集をできるようになる</p> <p>成果3：DPHE本部と県事務所の職員が管路給水システムの運営維持管理について全般的な知識を習得する</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】</p> <p>業務主任者／給水(評価対象)</p> <p>水理地質／水源計画(評価対象)</p> <p>表流水／水文(評価対象)</p> <p>管路給水運営維持管理</p> <p>水質サーベイランス計画</p> <p>研修管理／業務調整</p> <p>【人月合計】</p> <p>全体71人月</p> <p>【RD署名日】2021年11月下旬頃にRD署名予定</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>契約期間を以下の2つの期間に分けて業務を実施します。</p> <p>第一期：2022年3月～2023年6月</p> <p>第二期：2023年7月～2025年5月</p> <p>・宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載) (有償以外)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00881000000	調達件名	インド国チェンナイ都市河川流域包括的洪水対策マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2022年2月21日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 インドは洪水、サイクロン、干ばつ、地滑り・斜面崩壊、地震・津波など様々な自然災害が多発しており、近年は気候変動の影響や無秩序な都市化により、災害被害が激化する傾向にある。洪水による被害が最大とされ、1995年から2014年にかけて約160回の洪水が発生し、約3万人の死者、約400億ドルの被害を出している 協力対象地域のチェンナイ都市圏を含むタミルナド州政府も、開発計画と災害軽減対策を統合する方策を掲げているが、事前防災投資を通じたリスク削減事業に関する経験や技術の蓄積は乏しい。 チェンナイ都市圏には全体を俯瞰した治水マスタープランが無く、その結果として州政府や各ドナーは着手しやすい事業からバラバラに対策を実施していることにより、抜本的な洪水リスク削減に向けた事業を行えていない。また、近年の開発により従来の自然の遊水機能が低下し、洪水リスクの高い平坦な地形に資本が集積していることも理由となり、洪水による将来の被害ポテンシャルが高まっている。</p> <p>【目的】 本事業はチェンナイ都市圏における多様で複雑な洪水の複合要因とメカニズムを解明し、包括的洪水対策マスタープランを策定することにより、事前防災投資を通じた洪水リスク軽減に寄与する。</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】 ① 業務主任者/洪水リスク管理(評価対象予定) ② 洪水対策/水資源管理(評価対象予定) ③ 雨水排水対策(評価対象予定) ④ 都市開発/土地利用 ⑤ 海岸管理 ⑥ 水文・水理 ⑦ GISデータベース/DX技術(リスク・投資効果可視化) ⑧ 測量/施設設計/維持管理 ⑨ 調達・施工計画/積算 ⑩ 災害管理/組織制度 ⑪ 経済分析 ⑫ 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 現地と国内の合計 約75人月</p> <p>【その他留意事項】 ・RDは11月署名予定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00853000000	調達件名	ネパール国ネパール水道公社水道事業能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2021年11月24日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年3月1日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール連邦共和国においては、ネパール水道公社(NWSC)が地方都市における水道事業運営を担う。NWSCの所管する支所の中でもポカラ支所は、最大の給水人口、約29万人(上水道セクターにかかる情報収集・確認調査(JICA 2019)にて推計)を有しているが、人材育成、水道経営といった運営面、水道施設の運転維持管理といった技術面で未だ課題を抱えている。加えて、ポカラ市を対象とした無償資金協力事業で整備された施設・設備の運転・維持管理もポカラ支所が担う予定であり、同事業のソフトコンポーネントによる支援が予定されているものの、その持続性を確実なものとするためには運営面・技術面でさらなる強化が必要な状況にある。以上を踏まえ、本事業では、ポカラ支所が給水人口、平均給水量ともにNWSC全体の約3割を占める最大の事業規模を持っており、かつポカラ支所の抱える課題の多くが他支所と共通していることからNWSCポカラ支所をパイロットサイトとし、①水道施設の運転・維持管理能力の改善手法の確立、給水メータの検針・料金徴収等の②水道料金徴収能力の改善手法を確立させ、ポカラ支所のみならず他支所に拡大する。これらと並行し、③水道料金徴収改善計画を立案し、④組織的な研修体制の整備を実施することで、NWSCの給水サービス改善のための基盤を整備し、NWSCの給水サービスが改善することを目指す。</p> <p>【業務内容】 成果1: NWSCのパイロット支所における水道施設の運転・維持管理能力の改善手法が確立される。 成果2: NWSCのパイロット支所における水道料金徴収能力の改善手法が確立される。(注1) 成果3: NWSCにおける水道料金徴収能力が強化される。(注2) 成果4: NWSCにおける組織的な研修体制が整備される。</p> <p>注1: 水道メータと給水装置に係る技術、検針・徴収・出納・広報の料金徴収業務 注2: 料金徴収・請求状況の改善</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 業務主任者/水道事業運営(評価対象) 人材育成/組織強化(評価対象) 料金徴収/住民啓発 浄水場運転維持管理(評価対象) 送配水管理 給水装置管理</p> <p>【業務人月(予定)】 約84人月 業務主任者1号 若手加算無し</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 2021年11月中旬頃 RD署名予定 【有償以外】</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00776000000	調達件名	パキスタン国国家防災計画更新プロジェクト			
公示日(予定)		2021年11月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)		2022年2月21日 ~ 2025年4月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンは自然災害の常襲国であり、近年、国家防災委員会の設立(2007年)、国家防災法の制定(2010年)や国家防災庁(National Disaster Management Authority: NDMA)の設立等、防災体制整備を行ってきた。また、「国家防災管理計画策定プロジェクト」を通じ、国家防災計画(National Disaster Management Plan: NDMP)が国家防災委員会により承認された(2013年)。2015年に策定された仙台防災枠組の内容の反映や、リスク削減を推進する次期国家防災計画の策定が必要である。また、特に気候変動や都市化に伴い洪水リスクの増大が見込まれ、洪水リスク削減が急務となっている。</p> <p>【目的】 洪水リスク分析、NDMPの進捗及び課題把握、NDMP2の構成案作成及び洪水分野の事前防災投資計画案について、関係機関と協議検討・調整を行うことにより、NDMAの計画策定・事業実施に係る能力強化を図り、もって事前防災投資の推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードと暴露及び脆弱性に係る情報収集・分析能力が向上する。 ・NDMPの進捗状況・課題が把握され、国家防災計画の策定能力が向上する。 ・災害種毎の優先事業ロングリスト案が作成され、NDMP2の構成が作成される。 ・洪水分野に特化した事前防災投資計画(案)に関する検討及び関係機関との調整を通じて事前防災投資の促進能力が向上する。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任者/総合防災計画/ドナー協調(評価対象) 2.事前防災投資計画/予算計画(評価対象) 3.災害リスク削減/地方防災計画 4.洪水対策/河川計画 5.水文解析/洪水氾濫解析/洪水流出解析 6.河川構造物設計 7.施工計画/調達計画/積算 8.気象・水文/気候変動影響評価 9.都市災害/雨水排水対策/土地利用計画 10.地震・津波 11.組織強化・人材育成計画 12.環境社会配慮 13.データベース/GIS <p>【業務人月】約62人月</p> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本案件は、二段階計画策定方式の適用案件(JICAによる基本計画策定後にRD署名、業務実施契約受注者による詳細計画策定調査、RD改訂、受注者による本体業務実施)。 ・RDは11月署名予定。案件採択の国際約束および基本合意文書(RD)等の締結状況等によっては、案件の実施スケジュールに変更が生じる可能性があります。 ・本件業務は地方調査を含むため、紛争影響国・地域における報酬単価の加算を適用の予定。 <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00832000000	調達件名	スリランカ国気象レーダー活用による気象観測及び予警報能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2021年11月24日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年2月21日 ~ 2026年2月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【概要】 本事業は、スリランカ国において、無償資金協力「気象ドップラーレーダーシステム整備計画」にて新たに導入される気象レーダーの活用による気象観測の確実な実施、解析能力の向上、大雨警報の適切な発令及び情報発信能力の向上を支援することにより、スリランカ政府気象局の気象観測・予測・気象情報の発信に係る能力強化を図り、もって、気象災害による被害の軽減の為に気象情報及び予警報が広く活用されることに寄与するものである。</p> <p>【上位目標】 スリランカ国において、気象情報及び予警報が気象災害による被害の軽減の為に広く活用される</p> <p>【プロジェクト目標】 スリランカ政府気象局(DOM)の気象観測・予測・気象情報の発信に係る能力が強化される。</p> <p>【成果】 成果1: 気象レーダーによる気象観測が確実に実施される。 成果2: 気象解析能力が向上する。 成果3: 大雨警報がより適切に発令される。</p> <p>【実施機関】 スリランカ政府気象局 Department of Meteorology (DOM)</p> <p>【対象地域】 コロンボ、ポットビル、プッタラムを主としてスリランカ全土</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野、評価対象者】 1.業務主任者/気象情報提供(評価対象) 2.レーダー品質管理/降水プロダクト作成(QPE)(評価対象)</p> <p>3.気象レーダー維持管理 4.測器維持管理 5.レーダー・衛星情報解析/数値予報・ガイダンス 6.ICT(気象局内でのIT環境整備、情報発信)</p> <p>【人月合計】約65人月</p> <p>【その他】 RD署名予定時期: 2021年11月 業務開始後に受注者は詳細計画を策定し、必要に応じてPDMやPOの改訂版を作成する。JICAは必要に応じて改訂RDを相手国側と締結する。受注者は改訂RDに基づき本体業務を実施する。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00899000000	調達件名	大洋州地域強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査	
履行期間(予定)	2022年2月4日 ~ 2022年3月4日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>【背景】大洋州地域諸国は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延の影響で、離島国家ならではの交通・通信インフラの脆弱さや限られた医療資源などに起因する課題にも直面している。水際対策強化に多くの人材と資源を投入して市中感染予防をしている一方で、母子や非感染性疾患患者への必須保健サービスの提供が手薄になることが課題となっている。特に肥満や非感染性疾患がある場合にはCOVID-19の重症化リスクが高いことが示されており、重症化した場合に対応できる高次医療施設は大洋州諸国においては限定的である。将来の健康危機発生時のリスクを軽減するためにも、個人の健康状況の改善のための非感染性疾患予防と必須サービスを途切れなく提供できる強靱な保健システムの構築が求められている。</p> <p>【目的】本詳細計画策定調査は、上記背景を踏まえ、重点国であるフィジー、トンガ、キリバス、ミクロネシアを対象に調査を行い、技術協力プロジェクト実施に向けた実施体制、上位目標・プロジェクト目標・成果・活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を実施機関と確認・協議し、プロジェクト実施にかかる合意文書の締結及び事業事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務担当分野】 業務主任者/評価分析1(評価対象者) 評価分析2</p>			留意事項	<p>【活動内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、JICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な情報収集および分析を行う。</p> <p>【人月合計】1.1人月</p> <p>【現地派遣期間】無し(国内での遠隔調査)</p> <p>業務内容及び留意事項等は、今後変更になる可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00835000000	調達件名	北米・中南米地域中小零細企業能力強化アドバイザー業務		
公示日(予定)	2021年11月24日		担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)	2022年3月1日 ~ 2025年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景／業務の概要】 本事業対象2カ国(ドミニカ共和国、エルサルバドル)では、零細・中小企業数が国内企業数の大半を占め、安定的な雇用の創出・拡大において重要な分野となっている。両政府は、零細・中小企業の品質・生産性の向上とともに、これら企業の技術力、競争力、経営力の強化も目指してきたが、研修やアドバイス等の技術的な支援は依然不足している。これまで両国へのJICAの協力として、2009年4月～2013年2月「中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト(エルサルバドル、ドミニカ共和国、他5カ国)」、2016年12月～2019年12月「中小零細企業向け品質・生産性向上プロジェクト」(ドミニカ共和国)、「中小零細企業の経営・品質・生産性向上支援人材能力強化プロジェクト」(エルサルバドル)を実施。CECAPRO(コスタリカ国立技術大学品質・生産性センター)のコスタリカ人専門家を投入し、ファシリテーター(企業に対し品質・生産性向上の指導を行う人材)の育成を実施してきた。本案件では前プロジェクトで実施されたファシリテーター育成プログラムを強化しつつ、(1)持続性のある同育成プログラムの確立と育成済人材の活用、(2)クラスター(日本では事業協同組合に相当と考えられる)における品質・生産性向上指導を通じた産業育成、(3)前プロジェクトで構築された中米・カリブ地域生産性ネットワークでの知見共有及び連携強化を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【実施体制】 本事業においてはドミニカ共和国に長期専門家を設置する(2022年6月～2025年5月の予定)。同専門家と協働して業務を実施することを想定。</p> <p>【担当分野／評価対象者】 ・業務主任者／ファシリテーター人材育成／広域・知見共有(評価対象予定) ・品質・生産性向上指導／広域・知見共有(評価対象予定)</p> <p>【業務人月(想定)】 23人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 なし</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00829000000	調達件名	アフリカ地域先進農業技術の導入を通じた機械化振興等に係る情報収集・確認調査			
	公示日(予定)	2021年11月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2022年2月21日 ~ 2024年3月4日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【目的】 農業生産性を高めるためには、従来の協力に加え、イノベティブな支援が重要との認識の下、2019年8月のTICAD7(官民ビジネス対話)において、アフリカビジネス協議会アフリカ農業ワーキンググループは、優先的なアクションとして①「農業デジタル化基盤構築」及び②「先進農業技術の導入促進」を推進していくことを発表した。JICAは、上記②の実施のため、「アフリカ地域先進農業の導入促進に係る情報収集・確認調査」を実施し、アフリカ農業イノベーションセンター(AFICAT)設立にかかる情報収集を実施した。本調査においては、AFICATの活動を実践・実証するとともに、AFICAT運営にかかる課題・改善案の整理、今後のAFICAT活動の展開にかかる方針を提案することを目的とする。</p> <p>【調査項目】 (1) AFICAT運営に必要な各種情報の収集 (2) 民間企業によるAFICAT活用(パイロット事業の試行)支援 (3) 上記にかかる問題点の整理・分析・取り纏め (4) 中・長期的なAFICATの在り方の提案 (5) JICA事業(技術協力・無償資金協力等)との連携の提案</p>			留意事項	<p>【対象国】 ケニア、コートジボワール、ガーナ、タンザニア、ナイジェリア及び日本を想定</p> <p>【担当分野/評価対象者】 1) 業務主任者/農業開発(評価対象) 2) 関連機関調整(評価対象) 3) 農業機械(評価対象) 4) 民間連携</p> <p>【人月合計】約69人月</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00858000000	調達件名	インドネシア国防災事前投資に向けた洪水対策マスタープランプロジェクト		
公示日(予定)		2021年12月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年3月2日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシアでは、災害種毎の発生件数では、洪水を含む水関連災害が最も多く、全体の半数を占めているなど、その気候や地理的条件から洪水リスクが高い。洪水対策の主務官庁は公共事業・国民住宅省(PUPR)であり、河川改修などの構造物対策を中心として洪水予測などの非構造物対策も含む河川流域における洪水対策を実施している。PUPRや同省水資源総局の予算は伸びてきているものの、洪水災害リスク削減に向けた更なる治水投資(予算)が必要である。我が国は、流域における洪水対策マスタープラン(M/P)の策定支援と、資金協力による対策の実施支援を行ってきた。また、流域関係機関との連携や河川整備実施機関の能力強化など、現場レベルの運用・維持管理に主眼をおいた技術協力プロジェクトも実施してきた。今後、防災事前投資による洪水リスク削減の一層の推進が求められている中、事前投資の基礎となる新規及び既存の洪水対策マスタープランの策定・改善が急務となっている。これまでの協力では必ずしもフォーカスしてこなかった、インドネシアにおける洪水対策M/Pの理念の形成や、気候変動や都市開発等の現状に対応しうる洪水対策M/P策定に係る更なる能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】パイロット流域における洪水対策M/P策定を通じた開発計画策定・実施の体制整備を行うことにより、公共事業・国民住宅省(PUPR)における全国的な洪水対策M/Pの立案及び実施に係る組織能力強化を図り、もって治水分野の事前防災投資に寄与する。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>(1) インドネシアに適した洪水対策M/Pの分析・理念及び構成案の確定</p> <p>(2) 現在実施中の全世界治水分野防災投資事業に係る情報収集・確認調査での検討結果も踏まえて選定されるパイロット流域における洪水対策M/Pの策定</p> <p>(3) 洪水対策M/Pの事業予算獲得・事業実施に向けたPUPRの組織能力の強化</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野・評価対象者】</p> <p>(1) 業務主任者/河川計画(評価対象)</p> <p>(2) 河川調査/水文解析/流出解析/気候変動</p> <p>(3) 水資源管理</p> <p>(4) 地形・地質/土砂管理</p> <p>(5) 河川構造物計画・維持管理(評価対象)</p> <p>(6) 環境社会配慮</p> <p>(7) 都市計画・土地利用計画/地方防災計画</p> <p>(8) 非構造物対策/洪水警報</p> <p>(9) 経済性評価</p> <p>(10) 組織能力強化/予算管理(評価対象)</p> <p>【人月合計】合計約75人月(現地約71人月 国内約4人月)</p> <p>【その他留意事項】RDは2021年10月に署名済み</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00691000000	調達件名	ベトナム国ベトナム南部空港セクター及び周辺地域との連結性に関する情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年12月1日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年2月14日 ~ 2022年10月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム最大都市であるホーチミンのタンソンニャット国際空港は、旅客取扱能力が年間2800万人であるのに対し、2016年の旅客数は3220万人に達している。ベトナム政府は、第3国際線ターミナルをタンソンニャット国際空港に増設する計画を立てているが、同空港はホーチミンの市街地にあり、更なる拡張余地に乏しい。よって、同政府はホーチミン市郊外のドンナイ省に旅客取扱能力年間1億人規模の東南アジア地域のハブ空港となる、ロンタイン国際空港を建設予定である。2021年1月には2500万人に対応する第一期を着工し、2025年の開港を目指している。2030年以降には第二期の拡張完了を目指しているが、ポストコロナのベトナム南部の航空需要を踏まえつつ、タンソンニャット国際空港及びロンタイン国際空港の役割分担および整備計画につき適切に検討を行っていく必要がある。また、新たな空港開発に伴う、周辺地域との連結性の向上の検討も必要となってくる。</p> <p>【目的】 ベトナム南部地域の空港開発および周辺地域との連結性向上に資する運輸交通インフラ整備の必要性およびODAでの協力の可能性につき情報収集、検討を行う。</p> <p>【調査内容】</p> <p>①事前準備(国内作業)及びインセプションレポートの説明・協議 ②調査対象地域の概況に係る情報の収集・整理 ③対象地域の運輸交通ネットワーク(道路・水路・空路・物流等)の現状に係る情報の収集・整理 ④ロンタイン国際空港第二期整備に関する情報収集 ⑤ロンタイン国際空港と周辺地域の連結性向上の為の道路インフラ整備に関する情報収集 ⑥インテリムレポートの作成・協議 ※上記④の一部および⑤の情報を整理した段階で作成を想定 ⑦ドラフト・ファイナルレポートの作成・JICAとの協議 ⑧ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【想定担当分野・評価対象者】</p> <p>①業務主任者・空港計画(評価対象) ②航空需要予測・経済分析・財務分析 ③空港土木施設計画・設計(評価対象) ④空港建築施設計画・設計 ⑤航空保安施設計画・設計 ⑥供給処理施設計画・設計 ⑦道路計画・交通需要予測(評価対象) ⑧事業費積算 ⑨資金計画 ⑩環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約21.75人月(現地11人月、国内10.75人月)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00897000000	調達件名	ベトナム国北部地域における安全作物バリューチェーン強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年3月8日 ~ 2026年4月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム社会主義共和国では、経済発展に伴い都市部の中間層などを中心に安全・安心な食品への需要が高まっており、農産物の安全性確保が喫緊の課題となっている。他方で、バリューチェーンの各段階(生産、収穫後処理、加工流通、消費)において安全な方法で栽培された作物が十分に差別化されておらず、安全作物が必ずしも高付加価値化できていない。</p> <p>【目的】 本事業は、北部地域1市6省において、安全作物の普及に向けた人材の育成、対象農協の安全作物生産及び経営能力の向上、バリューチェーン関係者間の連携強化、安全性確保に向けた政策実施能力の強化を行うことにより、対象地域における安全作物バリューチェーン強化を図り、もって対象地域における安全作物の持続的振興に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 安全作物のバリューチェーン強化のために以下の活動を実施する。 ①安全作物生産に係る普及人材の育成 ②農協の安全作物生産及び経営能力の向上とフードバリューチェーン(FVC)強化の支援 ③バリューチェーン関係者(生産者、仲買人、流通業者、小売店、行政官を含む)の連携強化 ④安全性確保に向けた政策実施能力の強化</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者(想定)】 業務主任者/FVC(評価対象) 農業普及(評価対象) 市場志向型営農/マーケティング(評価対象) 農産物安全管理 組織強化</p> <p>【人月(想定)】 約50人月(現地:38人月、国内:12人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・実施期間は約4年間だが、契約は2期に分割する予定 ・R/D未締結(2022年1月締結予定) ・渡航見込時期(2022年4月) ・有償以外</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00870000000	調達件名	イラン国災害強靱性を高めるためのテヘラン市及び地方防災計画策定能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2021年12月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年3月2日	～	2025年2月21日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】イラン国の首都テヘラン市では、開発による自然災害に対するリスクが高まっており、2004年にテヘラン市災害減災管理機構(TD人月O)が策定した地震防災マスタープラン(地震防災MP)を、洪水対策も含めて「テヘラン市防災計画」として更新する必要がある。また、中央政府防災機関の役割を明確化し、地方防災計画の策定や防災への事前投資を促進するため、関係省庁との調整能力を向上することが喫緊の課題である。本事業は、JICAの協力で策定したテヘラン市地震防災MPについて、最新の状況を踏まえたリスク評価に基づき洪水対策を含むテヘラン市防災計画への更新を行い、事前防災投資を実施促進する体制構築を支援するものである。さらに、中央政府防災機関の役割の明確化を通じ、関係省庁と連携した防災施策の実現に寄与していくことを目指す。</p> <p>【目的】本事業は、テヘラン市防災計画策定、地方自治体における防災計画ガイドラインの策定及び全国の地方自治体への普及促進、防災関係機関における地震情報の共有方法の改善及び仙台防災枠組指標のモニタリング方法の開発を行うことで、TD人月O及び中央政府防災機関の防災対策実施能力の強化を図り、もって仙台防災枠組に基づく災害リスク軽減の取り組みの推進及び事前防災投資の促進に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TD人月Oによるテヘラン市防災計画の更新、地方自治体レベルの防災計画ガイドラインの策定と全国普及 ・ 防災関係機関における地震情報の共有方法の改善 ・ 防災関係機関における仙台防災枠組の指標モニタリング方法の整備 			留意事項	<p>【業務担当分野一覧及び評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.業務主任者／総合防災(評価対象) 2.防災計画(地震)(評価対象) 3.防災計画(洪水) 4.地震動・地盤 5.リスク評価(地震) 6.リスク評価(洪水) 7.地震・震度速報システム 8.防災情報共有システム／防災意識啓発 9.仙台防災枠組モニタリング／被害情報 10.研修監理 <p>【人月合計】約68人月 【その他留意事項】2021年11月RD締結予定。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00888000000	調達件名	ウガンダ国地域中核病院医療機材整備計画準備調査		
公示日(予定)	2021年12月1日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2023年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウガンダ共和国は、UHCを促進するための保健インフラと設備の改善を目標として掲げており、他ドナーからの支援も受けながら公立病院の医療機材の整備を進めている。しかし、ウガンダ東部地域にあるソロティ市とジンジャ市の地域中核病院(RRH)は、他ドナーによる支援は限定的で、医療機材の老朽化が進み稼働状態が悪く、RRHとして求められる医療サービスを提供できていないため、機材を整備・更新することは喫緊の課題となっている。 「地域中核病院医療機材整備計画」は、ソロティRRH、ジンジャRRHにおいて、医療機材を整備することにより、地域中核病院の診断・治療体制の向上を図り、もって同地域の医療サービスの改善に寄与するものである。</p> <p>【目的】 本調査は、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会面の配慮等を検討することにより、我が国の無償資金協力として実施する必要性の確認及び適正規模の検討を目的として実施するものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 第1回現地調査：ウガンダ保健医療セクターの現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。 (3) 第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者に説明、協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者／機材管理(評価対象予定者) 維持管理計画(評価対象予定者) 調達計画／積算 設備計画 建築計画／サイト状況調査 保健医療計画／ジェンダー配慮</p> <p>【人月合計】 約15人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00892000000	調達件名	キルギス国キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト		
公示日(予定)		2021年12月1日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年3月1日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】キルギスは中央アジア諸国の中でいち早く民主化、市場経済化を推進している一方、金以外の有力製品の欠如や投資環境の未整備等により、十分な外国投資を誘致できておらず、依然脆弱性の高い状況が続いている。キルギス政府は2018年5月に「2018~2022年間発展プログラム」を発表しており、中小企業や比較優位を有する産業の育成、また輸出競争力の強化のために、販売・流通等サービス業を含めたビジネス振興に係る人材の育成が必要とされている。</p> <p>日本政府は、現地の産業人材育成と両国の相互理解及び友好関係を促進する為、「キルギス日本人材開発センター(KRJJC)を1995年に設立した。以降ビジネスコース等に1万6千人以上が加し(2020年時点)、修了生ネットワークの構築など相乗効果も生まれている。2022年3月から2026年3月まで実施されるKRJJCの次期フェーズでは、従来の産業人材の育成に加え、産学官連携・ビジネス交流プラットフォームとしての機能を強化し、KRJJCが日本企業と現地企業等、ビジネス関係者、支援機関、研究機関等の人材交流のプラットフォームになることを目指す。</p> <p>【目的】本事業は、キルギスにおいて、KRJJCのプラットフォーム化に向けた活動の着実な実施、キルギス企業の競争力に貢献する人材育成機能の強化、運営・財政基盤の改善を行うことにより、KRJJCの産学官連携・ビジネス交流プラットフォームとして機能の確立を図り、もって日本・キルギスの様々な組織、人々を結び付けることに寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 業務計画書の作成・協議 (2) KRJJCの経営分析及び長期戦略への助言 (3) ビジネスコースの実施 (4) 本邦研修の企画・実施 (5) 現地講師養成研修の実施 (6) 国内外の関連機関とのネットワーク強化 (7) Eラーニング事業の企画・実施 (8) KRJJCビジネスコース担当職員への技術移転 (9) JICA及びプロジェクト関係者への定期報告</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/組織経営能力改善支援(評価対象予定) ②経営戦略(評価対象者予定) ③Eラーニング(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし))</p> <p>④コンサルティングリーダー・人材育成 ⑤生産管理 ⑥マーケティング ⑦カスタマーサービス ⑧人材管理 ⑨財務管理 ⑩コース運営管理/業務調整 ⑪ネットワーキング構築・調整</p> <p>【人月合計】 約40・39人月(現地9・98人月、国内30・41人月)</p> <p>【その他留意事項】 R/Dは2021年11月下旬迄に署名予定。 本契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 契約は以下の2期に分けて行うことを想定しています。 第1期:2022年3月~2024年2月 第2期:2024年3月~2026年2月 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00863000000	調達件名	ウクライナ国国家地理空間データ基盤活用のための能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2021年12月1日		担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2025年2月13日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICA協力によるウクライナ国空間情報統合プロジェクト(2015-2018年)の結果に基づき国家地理空間情報基盤(NSDI)法が2020年4月議会可決、NSDI理事会が同年9月閣議承認、地理情報標準が公式登録、NSDI運用手順政令が2021年5月閣議承認された。実施にあたり地理空間データの製品仕様書や手順書、データ統合とポータルサイトへの表示、利用者の理解促進等が必要になり、技術協力要請があったもの。</p> <p>【目的】 NSDIの組織、制度、整備、啓発活動への提案やアドバイスを行うことにより、地理空間情報のスムーズな作成を図り、もって同情報への市民アクセスの改善に寄与するもの</p> <p>【活動内容】 活動1-1: ウクライナ国での現在の実施状況の把握と国家標準化のための作業計画の提案 活動1-2: 1/1万、1/5万、主題図の地理空間データの製品仕様書の作成 活動1-3: 地方機関及び地方政府向け、業務方法の提言作成と地理空間情報データベースの管理手順の標準案の作成 活動2-1: 国土基本図、主題図の地理空間情報とデータ及び他の地理空間情報の統合の確認 活動2-2: 地理空間データとメタデータの関連性と信頼性のモニタリング 活動2-3: 優先度の高い地理空間データとメタデータの表示とアクセスの確認 活動2-4: 国家測地ネットワークの機能確認と全球測位衛星システムによる位置情報の開発 活動3-1: 国家及びNSDIジオポータルの情報交流のための利用者組織化と経験交換セミナーの実施 活動3-2: PRキャンペーンの実施、NSDI分野全体での進捗情報の普及、説明会の実施</p> <p>【C/P機関】 国家測地・地図・地籍庁、測地・地図研究所</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任/NSDI運営(評価対象) (2) NSDIデータ統合 (3) NSDI理解促進</p> <p>【人月合計】約24.0人月(現地23.0、国内1.00)</p> <p>【RD署名状況】2021年11月頃、RD署名予定。</p> <p>【その他留意事項】 * 現地渡航が困難な期間には、現地業務の国内業務への振替(遠隔業務の実施等)を可とする。 * 本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 * プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00831000000	調達件名	インドネシア国 ジャワ島北部海岸管理マスタープラン策定プロジェクト		
公示日(予定)		2021年12月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2022年3月8日 ~ 2024年2月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアでは、急速かつ無計画な沿岸域の開発などによる沿岸漂砂や土砂供給バランスの変化、気候変動に伴う海水面の上昇や高波の高頻度・強大化、地盤沈下等による海岸侵食が深刻な問題となっている。特にジャワ島の北部沿岸には首都ジャカルタや第二の都市スラバヤをはじめとした主要都市が位置し、人口や交通インフラ・産業エリアなどが集中していることから、汀線後退によって住家や基盤インフラ等の被害が生じている。海岸保全を推進するため、海岸管理に関する計画の策定が急務である。そのためには、長期的かつ体系だった海岸保全に関する法制度や政策方針並びに開発計画等の策定、個々の海岸特性に応じた海岸保全事業の計画・実施に係る組織・体制や人材育成、関係する多様なステークホルダーの連携や海岸の防護、環境保全及び利用を含む包括的な海岸保全に対する関係者の意識醸成などが必要と考えられる。</p> <p>【目的】 本事業は、ジャワ島北部海岸を対象とする長期的な海岸防護施設整備計画(マスタープラン)の作成及びその中での優先事業に関するプレ・フィービリティ調査が実施され、海岸防護事業が実施されることに寄与するものである。</p> <p>【活動内容】 インドネシア公共事業・国民住宅省及び関係機関に対して、以下の成果を達成するための協力を実施する。</p> <p>成果1 海岸保全基本方針案の策定 成果2 ジャワ島北部海岸のパイロット2地域における海岸保全基本計画案の策定 成果3 ジャワ島北部海岸のパイロット2地域における海岸保全施設整備計画の策定 成果4 プロジェクトを通じたインドネシア政府関係職員への技術移転</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧、そのうちの評価対象者】</p> <p>① 業務主任者/海岸保全(評価対象) ② 海岸環境保全/沿岸利用・開発(評価対象) ③ 統合沿岸管理(ICZM)/流域・土砂管理 ④ 漂砂解析/高潮・洪水解析 ⑤ 海岸対策(構造物および非構造物(養浜、植林等)) ⑥ 施設設計/積算・施工計画 ⑦ 海岸維持管理 ⑧ 海岸災害・防災計画 ⑨ 組織・法制度/人材育成 ⑩ 環境社会配慮 ⑪ 経済効果/評価分析</p> <p>【人月合計】50人月(うち現地43人月、国内7人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2021年12月 RD締結予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00911000000	調達件名	インドネシア国ジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクトフェーズ3【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月8日 ~ 2025年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ジャカルタ首都圏には約3100万人が居住し、ジャカルタ首都特別州中心部への隣接県からの通勤者数、二輪車や乗用車は年々増加している。公共交通の分担率は、2002年の約60%から、2018年には約10%まで減少。交通混雑の悪化は、投資環境の悪化や大気汚染につながっており、喫緊の課題となっている。JICAはジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ1・2、JABODETABEK 都市交通政策統合プロジェクトJUTPIフェーズ1・2を通じてジャカルタ首都圏の都市交通マスタープランの策定及び更新の支援を行い、MRT等をはじめとする公共交通ネットワーク、必要な交通政策、そして公共交通を軸とした都市の形成を提言してきた。これらを踏まえ、ジャカルタ首都圏は、公共交通の分担率を2029年までに60%まで引き上げることを目標に掲げ、BRTや円借款によるMRTの導入等を行ってきた。かかる経緯を踏まえ、自動二輪車、自動車に過度に依存した都市構造からの脱却のため、MRTの駅等を中心とした公共交通指向型の街づくりを目的として、本事業が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、ジャカルタ首都圏において、公共交通志向型開発(TOD)にかかる政府の調整・実施能力の強化を図り、もって公共交通システムを基盤とした街づくりの推進に貢献する。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 都市開発・TOD関連法整備・計画、開発手法のレビュー、課題の整理 2) 現況土地利用と交通輸送ネットワークの更新 3) MRT等公共交通沿線の都市開発政策の策定支援 4) TODにかかる官民関係者間の調整・実施メカニズムの構築と運営 5) パイロットサイトの選定及びパイロットTOD地区計画の策定支援 6) SEAの実施 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者／都市交通開発(評価対象者) 2) 土地利用計画／地区計画 3) 都市開発・交通関連法制度整備(評価対象者) 4) 建築・駅施設・駅周辺施設計画 5) 不動産開発／資金計画 6) 交通量・交通計画／交通需要予測 7) 交通結節施設計画 8) IT・DX 9) プロジェクトマネジメント(事業間調整)／合意形成(評価対象者) 10) 環境社会配慮・気候変動対策 11) 業務調整／研修／広報 <p>【想定人月合計】 約45.0人月(現地39.0人月、国内6.0人月)</p> <p>【その他留意事項】 ※RD署名: 2021年11月にRD署名予定 《有償案件》</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00922000000	調達件名	カンボジア国シェムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年2月22日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】 本プロジェクトは、シェムリアップ市街地及び周辺地域における都市課題（環境、安全等が想定されている）に対してスマート技術を用いて対応することで、スマートシティとしての連携・実施体制、実施プロセス、モニタリング・評価システムを確立する。（このプロセスをスマートシティアプローチと呼称）</p> <p>【成果】 成果1：スマートシティアプローチが策定され、関係機関の協力体制が構築される 成果2：都市課題解決策の試行により、スマートシティアプローチの実施プロセスが確立される 成果3：スマートシティアプローチのモニタリング・評価システムが構築される</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】 1. 業務主任者／スマート技術／民間連携（評価対象） 2. 財政／事業計画 3. パイロット事業</p> <p>【想定人月合計】15人月（現地15人月） 【RD署名状況】2021年12月頃、RD署名予定。 ・本業務に係る契約には事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載）。</p> <p>【留意事項】 1. 長期専門家2名を別途派遣予定。本業務は長期専門家と協働して業務にあたる。 ①チーフアドバイザー／マネジメント ②組織体制整備・能力強化 2. 本事業は段階的計画策定（2段階計画策定）による実施が想定される。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00915000000	調達件名	モンゴル国地震防災能力向上プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月8日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴルでは有感地震の増加や首都ウランバートル市の近郊に3つの活断層が発見されるなど地震災害が最も懸念される災害リスクとなっている。JICAは、2012年2月~2013年10月に、開発計画調査型技術協力の「ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト」を、2016年11月~2019年11月には技術協力プロジェクトの「モンゴル地震防災能力向上プロジェクト」を実施した。今後、耐震化を進めていくためには、関連政策の策定、実施に向けた行政側の能力強化、行政側から設計・施工者側への耐震設計施工標準化支援を進め、優先度の高い公共建築物の耐震化を関係機関の連携により進められる体制を整える事が急務となっている。</p> <p>【目的】 耐震性強化に向けた政策・制度・法律の更新・新規策定及び関連する行政職員と設計・施工者の能力強化を行うことにより、耐震化事業を実施する体制の確立を図り、もって重要公共建築物の耐震性が強化され、地震災害リスクの削減を目指す。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設の耐震化事業を促進していくための政策・制度・ロードマップの更新及び新規作成 ・ 耐震化事業を実施する実務者向けのマニュアル・規則集の策定や能力強化に向けた研修の実施並びに研修講師の育成 ・ パイロット事業として複数施設に対して耐震性評価、耐震補強設計、工事費見積等を行い所管者自ら実際の事業を立案、予算申請できるまでの能力強化 ・ 事業優先度の整理、有効な予算申請手法の検討。 ・ 予算が承認された事業に対して協力期間中に耐震化事業を実施(工事費はモンゴル側負担) ・ 既存の市民防災研修センターに対する研修・啓発活動の強化 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/防災行政(評価対象) 2. 耐震建築 3. 耐震事業(評価対象) 4. 耐震設計 5. 防災教育 <p>【人月合計】52人月</p> <p>【その他】R/Dは12月署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00929000000	調達件名	バングラデシュ国気象気候分析に関する能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月8日 ~ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【概要】 本事業は、バングラデシュ国において、気象観測機器の適切な運用・維持管理及びそれら機器から得られる情報を活用することにより、バングラデシュ気象局の気象観測能力、気象レーダー解析能力、予報能力の向上と情報発信内容の改善を図り、もって災害対応のための情報提供力の向上に寄与するものである。</p> <p>【上位目標】 バングラデシュ国において、改善された気象情報及び予報が継続的に提供され、災害対応のための情報提供力が向上する。</p> <p>【プロジェクト目標】 バングラデシュ気象局(BMD)の気象観測、予測及び情報発信に係る能力が向上する。</p> <p>【成果】 成果1: 地上気象観測の能力が改善される。 成果2: 気象レーダーの運用とデータ解析の能力が改善される。 成果3: 気象解析と予報に関する能力が改善される。 成果4: 気象情報の発信能力が改善される。 成果5: 気象観測・予報・情報発信業務向上のための中長期計画(ロードマップ)が策定される。</p> <p>【実施機関】 バングラデシュ気象局 Bangladesh Meteorological Department (BMD)</p> <p>【対象地域】 ダッカ(本局)、チッタゴン(支局)、ラングプール、コックスバザール、ケプパラ、モウルビバザール(気象レーダーサイト)を主としてバングラデシュ国全土</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野、評価対象者】 ①業務主任者/気象情報提供 (評価対象) ②レーダー品質管理/降水プロダクト作成(QPE) (評価対象) ③気象レーダー維持管理 ④測器維持管理 ⑤降水・衛星情報解析/数値予報・ガイダンス ⑥通信情報(ICT) ⑦気象機関運営</p> <p>【想定人月合計】約60人月</p> <p>※本案件は2段階方式の計画策定を想定しており、JICA直営の基本計画策定調査後にRD署名(2021年12月予定)、本件契約後に詳細計画策定調査を実施、必要に応じてRD改訂、本体事業実施とする予定です。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00923000000	調達件名	エクアドル国ガラパゴス諸島化石燃料ゼロに向けたロードマップ支援プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年4月1日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ガラパゴス諸島は人口33千人(年間人口増加率は2.47%、エクアドル国における構成比0.17%)、面積8千Km(同2.82%)であるが、エクアドル国(以下、「エ国」)最初の世界遺産(自然遺産、1978年登録)であり、「エ」国の最重要な観光資源であるのみではなく、人類最大の自然遺産として、ガラパゴス諸島の持続的環境保全に特別な注力を図っている。 本土から約1千キロ離れている上、高まる電力需要の大半(85%)を化石燃料に依存しており、再生可能エネルギーの推進と合わせ、需要の抑制(省エネ化)の推進が急務となっている。</p> <p>【業務概要】 以下活動の具体化を通じて、「ガラパゴス諸島化石燃料ゼロ化」政策の推進に貢献する。 ・ガラパゴス諸島で利用可能な再生可能資源に係る既存情報・調査・計画(案)が検証される</p> <p>・風力、太陽光、地熱発電プロジェクトに係る基礎調査が実施される ・ハイブリッド(風力・太陽光・蓄電)施設の運用が検証される ・島間のシステム結合の可能性が検証される ・既存設備(火力発電所等)の効率的な運用案が策定される ・省エネ文化が普及し、商業部門および家計部門でのエネルギー利用が減少する</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/エネルギー効率化政策(評価対象予定) ②エネルギー需給予測モデル構築支援(評価対象予定) ③電力開発計画(需給・料金) ④エネルギー財務・経済分析 ⑤省エネルギー手法 ⑥太陽光発電技術 ⑦風力発電技術 ⑧廃棄物処理/分別技術 ⑨系統安定化/送変電設備 ⑩地熱 ⑪環境社会配慮</p> <p>【業務人月(想定)】 約70人月</p> <p>【その他】 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定していません(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。 ・2021年12月上旬にR/D署名予定。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00917000000	調達件名	ペルー国TOD (Transit Oriented Development) 能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月8日 ~ 2025年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景と目的】 リマ・カヤオ首都圏ではBRTやメトロ等の都市交通インフラの整備が進む一方で、公共交通指向型開発(TOD)を実現するための法制度や政府機関のキャパシティに課題がある。本プロジェクトは、TODの計画策定や実施に係る能力向上を行い、リマ・カヤオ首都圏におけるTODの導入を支援するものである。</p> <p>【活動内容】 以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関への技術移転を行う。先方実施機関は、住宅建設衛生省(MVCS)、リマ・カヤオ都市交通公社(ATU)、リマ市役所、カヤオ特別区役所の4機関である。 成果1: TODにかかる法規制策定能力が強化される。 成果2: リマ・カヤオ首都圏のTODにかかるガイドラインが整備、共有される。 成果3: 3つのパイロットプロジェクトを通して、TODアプローチを導入する上での重要項目や課題が関係者間で確認される。 (なお、パイロットプロジェクトは計画策定までを本プロジェクトのスコープとし、建設事業は含まない。)</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 業務主任者/都市開発(評価対象者)、都市交通・都市モビリティ(評価対象者)、土地利用計画・GIS、都市デザイン、経済・財務分析、社会・環境影響評価、組織・能力開発</p> <p>【人月合計】 50人月</p> <p>【その他】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・R/D署名見込み: 2021年11月頃 ・<有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00931000000	調達件名	タンザニア国企業に対する経営管理分野のカイゼン支援にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	タンザニア事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年4月1日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景と目的】 タンザニアはVision2025ならびに2021年6月に発表された中期開発計画第3期において、工業化の促進を重点分野の1つとして位置付けている。しかし一方で、大多数を占める零細・中小企業は、経営能力、製品の品質・生産性、金融アクセス等のレベルの低迷に直面しており、これらの改善・解決はタンザニア企業の競争力強化の課題である。 我が国はこれまで当該課題への取組の1つとして、「品質・生産性向上(カイゼン)による製造業企業強化プロジェクト」をタンザニア産業貿易省とともに実施し、主に生産性・品質向上を企図した現場カイゼンを支援(カイゼン実施、カイゼントレーナー育成、普及計画の策定等)してきた。 当調査は、かかるカイゼンの効果拡大を企図して、とりわけBusiness Development Service(BDS)分野(経営戦略の策定、マーケティング、財務・会計、人材管理等の経営管理)におけるタンザニア企業の現状と課題を把握するための調査である。 当調査の目的とゴールは、企業のBDS支援に対するニーズ把握と、現地のBDSコンサルタント(BDS Provider)候補団体等の現状把握を通じた、今後のBDS分野の支援シナリオ案の策定である。</p> <p>【活動内容】 (1) タンザニア企業におけるBDS分野の支援ニーズ収集と整理 (2) BDS Providerの情報収集と整理 (3) BDS支援に関する他ドナーの活動や他国の先行事例に関する情報収集と整理 (4) 企業関係者におけるサービスの需要や受容価格の水準測定(BDS啓発研修実施を通じ) (5) 上記(1)~(4)を踏まえた当国の支援シナリオの仮説立案</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者(予定)】 ・業務主任者/BDS普及計画立案(評価対象予定) ・企業診断①(タンザニア企業)(評価対象予定) ・企業診断②(BDS Provider)(評価対象予定) ・BDS普及展開① ・業務調整/BDS普及展開②</p> <p>【人月合計】約10人月(現地:約7.6、国内:約2.4)</p> <p>・現地への渡航が制限される場合は、一部業務の国内業務での代替や現地調査におけるローカルコンサルタント等の起用が必要となる可能性あり ・本業務に係る契約は「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取り扱いを記載) <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00885000000	調達件名	ジブチ国ジブチ市三次レベル病院における医療機材整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年2月22日 ~ 2023年2月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ジブチ共和国では、保健医療施設のインフラ整備の達成が目標として掲げられており、特に全人口の半数以上が集中し都市化が進行するジブチ市において、三次レベル病院の老朽化した医療機材の整備が保健医療サービス体制を維持する上で喫緊の課題となっている。近年では、感染症のみならず非感染性疾患の疾病負荷が新たな課題として認識されており、これらの予防と治療の強化のために高度な医療サービスを担う三次レベル病院の役割が増している。ジブチ市内には24の病院があり、そのうち三次レベルの4病院は各分野の医療サービスにおいて中核的な機能を担っている。</p> <p>「ジブチ市三次レベル病院における医療機材整備計画」(以下、「本事業」という。)は、ジブチ市内の三次レベル病院の診断・治療体制の強化を図るものである。</p> <p>【目的】 本調査は、協力の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会面の配慮等を検討することにより、我が国の無償資金協力として実施する必要性の確認及び適正規模の検討を目的として実施するものである。</p> <p>【活動内容】 (1) 第1回現地調査：ジブチ保健医療セクターの現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。 (3) 第2回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者に説明、協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者／機材管理(評価対象予定者) 維持管理計画(評価対象予定者) 調達計画／積算 設備計画 建築計画／サイト状況調査 保健医療計画／ジェンダー配慮</p> <p>【人月合計】 15.08人月(現地：6.43人月、国内8.65人月)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00695000000	調達件名	モーリタニア国漁業調査船更新計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年2月22日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 水産業はモーリタニアにおける基幹産業であるが、海洋環境の変化や漁業資源の乱獲等により、水産資源管理が喫緊の課題である。資源管理の基盤となる水産資源調査・評価・研究は、政府機関であるモーリタニア海洋水産研究所が能力と実績を有する。一方、本研究所が有する調査船は1997年に日本の無償資金協力により整備されたものであり、船体の老朽化や機材の劣化が著しく、航行安全上の問題により十分な調査が実施できていない。加えて、海洋統計や水産政策策定に必要な情報の幅や精度が増しており、調査船に搭載する調査機器の更新も課題である。そのため、漁業調査船の更新により、本研究所の水産資源調査・海洋環境調査の機能・技術力の向上及び航行安全の維持を図るとともに、持続的な水産資源利用と海洋環境保全の促進が求められている。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業を把握し、効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。また、事業の成果・目標の達成に必要な先方(相手国)側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案し、報告書等を作成する。</p> <p>【主な業務内容】 1) 実施体制・既存調査船の運営・維持管理の現状の確認 2) 最新の関連開発計画の確認 3) 事業計画案の策定 4) 施工計画の策定 5) 技術支援計画の策定 6) 運営・維持管理計画の策定 7) プロジェクトの概略事業費の積算 8) 準備調査報告書等の作成など</p>				留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ・業務主任者／海洋調査計画／運航計画(評価対象予定) ・造船計画／艀装／積算(評価対象予定) ・調査機器、機材／積算(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ・漁労設備、機材／積算 ・通訳(日⇄仏)</p> <p>【人月合計】 約19人月</p> <p>【留意事項】 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・プレ公示の内容や公示日は変更になる可能性があります。 ・本調査は現地渡航を前提とした調査日程を想定していますが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等が生じた場合は、調査日程の変更や遠隔での調査実施となる可能性があります。 ・現時点で、現地調査は2022年3月中旬～4月中旬、概略設計協議(DOD)は2022年11月中旬頃の実施予定です。</p> <p>〈有償以外〉</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00925000000	調達件名	全世界外国人介護人材受入に関する基礎情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年3月1日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 日本政府の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対策」を踏まえ、JICAは外国人材の適正な受入れ及び地域における多文化共生社会構築を支援することを目指している。中でも、介護分野の人手不足については他産業と比較しても深刻な状況にあることを背景に、日本政府は外国人介護人材の受け入れルートを順次拡大しており、外国人介護人材の人数は年々増加している。</p> <p>一方、開発途上国では、人口高齢化が進展しているにも関わらず、介護サービスや介護人材に関する公的な制度は未整備である国が多く、今後も拡大が予想される日本における外国人介護人材の受け入れを契機として、民間企業との連携も視野に入れながら、JICAの対応方針を検討することが急務である。</p> <p>本業務は、以上を踏まえ、近年受け入れ数が増加する外国人介護人材について、途上国の開発に資する観点からJICAがどのような貢献が可能か、情報収集及び分析検討を行うことを目的として実施する。</p> <p>【活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文献調査(日本の外国介護人材受入に関するデータ、世界的な介護労働者の国を越えた移動状況) ・国内の現状調査(受入施設、監理団体、養成施設、業界団体、自治体等の関係機関、来日済みの介護人材本人) ・対象国の現状調査(資格・養成機関、法制度、介護用品・福祉用具市場、他国への介護人材輩出状況、制度整備等についての中長期的なニーズの確認) ・他の先進国の取り組みに関する情報収集(介護労働者の受け入れ政策、受入促進の取組) ・国内関係機関・団体との連携体制構築検討及びパイロット活動検討・実施(日本の介護の効果的な発信、養成校との連携による受入促進等) ・JICAの協力に関する長期的な方向性案の整理(外国人材受入支援と長期的な介護関連制度の整備や看護等保健人材育成制度の改善との関係整理、帰国後の活躍のために必要な取組の案) 			留 意 事 項	<p>【対象国】 全世界(現地調査を伴う重点対象国数か国は企画競争説明書において提示予定)</p> <p>【業務担当分野一覧及び評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/高齢社会対策(評価対象) ・介護人材養成(評価対象) ・外国人材受入(評価対象) <p>【人月合計】約10.7人月(うち、現地業務約4.2人月)</p> <p>本件契約は、調査業務用の契約約款を適用</p> <p><有償以外</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト		
公示日(予定)		2021年12月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年3月22日 ~ 2026年5月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>業務内容</p> <p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【人月合計】74.50人月(現地69.00人月 5.50人月)</p> <p>【渡航見込み時期】2022年4月上旬 (プロジェクト期間は、2022年4月上旬~2026年4月上旬:4年間となる見込みのため)</p> <p>* 2021年10月にRD署名済み。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00954000000	調達件名	インドネシア国海上保安強化にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年3月1日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシア国は東西5,100kmに及び、1,766の有人島を有する群島国家であり、国際的な海上交通の要衝が多くあり、日本にとっても極めて重要な海上交通路である。また、当国は広大で豊かな海洋資源の宝庫であり、海運・水産業が当国の基幹産業の一つとなっている。 当国の海域の安全性を強化していくうえで、海上治安を担う海上保安機構(BAKAMLA: Indonesia Coast Guard)は南シナ海(ナツナ海域)を重点海域として監視体制の強化を目指しているなか、外国漁船の侵犯操業、密航、密輸、海洋汚染犯罪等の課題に直面している。</p> <p>【目的】 インドネシア国における海上保安分野の課題を整理・把握し、今後想定される協力の効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模を算出するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【主な業務内容】 ①海上保安・船艇運用状況調査、②事業の実施体制の確認、③サイト状況調査(自然条件調査含む)、④運航・維持管理体制の確認、⑤事業内容の計画策定⑥相手国側負担事項の整理、⑦事業の維持管理計画策定、⑧事業費の検討、⑨事業実施に向けた留意事項の整理、⑩想定される事業リスクの検討、⑪事業の評価、⑫調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧及び評価対象者】 (1) 業務主任/海上保安計画/船舶建造計画(評価対象予定者) (2) 組織体制/船舶運航・維持管理計画 (3) 船体設計・艀装設計(評価対象予定者) (4) 機関設計・電気設計 (5) 機材計画/事業費検討</p> <p>人月の合計(予定): 12.5人月(現地6.25人月、国内6.25人月)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00790000000	調達件名	フィリピン国山岳及び洪水地域における道路防災プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2026年1月20日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは毎年のように大規模な道路災害や土砂崩れが発生し、強い台風や地震により通行不能となる道路斜面の崩壊が多く発生している。そのため、地すべり、土石流、斜面崩壊などに対してより強固な道路災害対策実施と道路管理者、道路利用者に対する防災情報の適切な提供が強く求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、フィリピンの山岳地域の幹線道路における地すべり対等の斜面对策と道路災害情報システムについて技術移転を行うことにより防災強化を図り、もって幹線道路の安全な交通確保に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①斜面災害に対する恒久対策工の実施能力が向上する。②斜面災害に対する緊急対応の実施能力が向上する。③道路防災ハザードマップの作成能力が向上する。④道路防災情報システムを用いた道路防災情報マネジメント能力が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ①業務主任/道路斜面防災(評価対象)、 ②道路防災情報マネジメント(評価対象)、 ③斜面災害調査/解析、④斜面对策工、⑤積算/入札管理、⑥施工管理、⑦環境社会配慮、 ⑧道路災害緊急調査、⑨道路災害緊急対策、 ⑩道路ハザード評価、⑪ハザードマッピング、⑫道路防災情報システム、⑬道路データベース、⑭評価/研修管理、 (業務主任者格付1号。業務管理グループあり、若手加点無し。)</p> <p>【人月合計】90人月</p> <p>【その他留意事項】 ・履行期間の最初の期間で詳細計画を策定し、その後本格的なプロジェクトを実施する方式を予定しています。 ・2021年11月上旬にR/D署名予定。 <有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00900000000	調達件名	フィリピン国公共交通指向型開発(TOD)能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】 本事業は、実施機関である基地転換開発公社(BCDA: Base Conversion and Development Authority)が保有する公有地の開発計画と上位都市計画の整合を取りつつ公共交通指向型開発(TOD)のコンセプトプランの作成やTODガイドライン策定等を行うことにより、BCDA及び関係機関によるTOD型開発の実施能力の向上を図り、また本事業成果を基にしたTOD型開発の普及に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 BCDAと関係機関におけるTODの理解増進と関係機関協調の枠組みが実践される。 1) 他国事例も参照しつつ、TODの概念及び価値が理解される。 2) 既存の都市開発に係る法制度をレビューし、特定されたTOD推進上の課題が理解される。 3) 関係機関協調を通じて、TODコンセプトプランを実現する上で必要な調整事項を確認し、実践される。 4) 全活動の教訓を踏まえたTODガイドラインが作成される。 5) 本事業の成果・活動を周知すべく、セミナーやワークショップが開催される。 成果2 対象とするコリドー及び駅周辺地区のTODコンセプトプランが策定され、実現に向けた手続きが確認される。 1) 対象とするコリドー及び駅周辺地区の現況確認及び課題の特定がなされる。 2) 対象とするコリドーのTODコンセプトプランが策定される。 3) 対象とする駅周辺地区のTODコンセプトプランが策定される。 4) 土地利用計画及びその他関連計画の改訂等、変更対象とするコリドー及び駅周辺地区のTODコンセプトプラン実現の為に必要な手続きを特定される。 成果3 TODコンセプトプランと調和したモデル用地のTOD事業計画が策定される。 1) TODコンセプトプランと調和し、事業範囲の特定と事業性分析を含む、TOD事業計画が策定される。 2) TOD事業計画実施上の主要要素が特定される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 1) 業務主任者/都市開発(評価対象者) 2) 都市計画・土地利用計画(評価対象者) 3) 不動産開発 4) 建築計画 5) 移動計画・交通結節施設計画 6) PPP事業計画(評価対象者) 7) ファイナンススキーム検討・財務分析 8) 法制度 9) 能力開発・研修計画 10) 環境社会配慮 11) エリア・タウンマネジメント</p> <p>【想定人月合計】60人月 【RD署名状況】2021年11月下旬、RD署名予定。</p> <p>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 ・本業務に係る契約には事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00949000000	調達件名	フィリピン国メガマニラ都市鉄道開発マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年3月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マニラ首都圏では人口の過密化と、自動車登録台数の増加など経済成長に伴うモータリゼーションに連動した交通需要の急伸が、同地域に深刻な交通混雑を生じさせると共に、人・モノの流れを阻害し、排気ガスによる大気汚染など環境問題を引き起こしている。今後も人口増加が、メガマニラを超えて、マニラ大首都圏地域へと拡大すると予想される中において長期的な視野にたった「マニラ大首都圏都市鉄道開発マスタープラン」を早期に策定し、同マスタープランに沿った都市鉄道路線網整備を着実に進めることが、同国の持続可能な経済発展や気候変動対策にとって必要不可欠である。</p> <p>【目的】 本事業は、マニラ大首都圏地域において、長期的な視点(2055年をターゲットにする)に立った「マニラ大首都圏都市鉄道開発マスタープラン」の策定、及び協力相手先機関の鉄道計画策定にかかる能力向上により、マニラ大首都圏の健全な発展を目的とするものである。</p> <p>【活動内容】 (1) マニラ大首都圏都市鉄道開発マスタープラン(案)の作成 (2) カウンターパート機関職員の鉄道計画策定にかかる能力強化</p> <p>【人月合計】 68人月(現地:58人月、国内10人月)</p> <p>【その他留意事項】 ① 詳細計画策定フェーズを含む予定 ② 2021年12月初旬までにRD署名予定 ③ 案件名称を「メガマニラ都市鉄道開発マスタープラン策定プロジェクト」から「マニラ大首都圏都市鉄道開発マスタープラン策定プロジェクト」に変更予定</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧及び評価対象者】 (1) 業務主任者(都市鉄道)【評価対象者】 (2) 都市鉄道計画【評価対象者】 (3) 交通調査/需要予測 (4) 交通政策(計画承認含む)【評価対象:但し、語学と地域に関する評価対象外】 (5) 運行計画 (6) 交通結節点 (7) 交通マネジメント/ITS (8) 線形・軌道計画 (9) 土木・施設計画(駅舎・車両基地含む) (10) 電力・変電所計画 (11) 財務・資金調達 (12) 都市開発・住宅政策 (13) 環境社会配慮 (14) ジェンダー (15) 新技術(DX)活用政策 (16) 広報</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00930000000	調達件名	バングラデシュ国経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年5月9日 ~ 2027年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュの経済構造は縫製品輸出と海外労働者送金への過度な依存傾向がある。産業多角化のため、製造業を中心とした国内市場をターゲットとする競争力のある産業の育成が必要であり、外国投資を受け入れ、技術や知見を向上することが重要である。投資促進を進めるためには、制度や行政の改善、それらの運用・実施能力の向上が求められる。JICAはこれまで、バングラデシュ経済特区庁(BEZA)をC/Pとして、経済特区の開発計画・開発ガイドラインの作成、投資許認可等に一括して対応するワン・ストップ・サービス・センター(OSSC)の設置や運営、許認可手続きの標準化等に協力してきた。他方で、今後は地方の経済特区でも円滑で質の伴った投資関連手続きができるよう、OSSCの導入が求められている。また、BEZAが、複数の経済特区開発事業の進捗を管理し、産業誘致計画等を適時に更新することができるようモニタリングシステムを導入・活用し、開発事業の課題に迅速に対応する能力の強化も必要となっている。</p> <p>【目的】BEZAの経済特区運営管理や投資促進を行うための能力強化、及び本部・地方におけるOSSCの自律的運営体制の確立をはかるために必要な業務を行うもの。</p> <p>【活動内容】①OSSCの自律的な運営の確立、地方OSSCの設置・運営にかかる戦略・ガイドラインの策定、地方OSSCの試行設置・運営、②経済特区管理システムの活用、経済特区開発の課題抽出、課題解決メカニズムの整備・マニュアル策定、地方経済特区における開発計画の管理・運用、③地方経済特区の投資促進にかかる情報収集・分析、誘致産業の検討、投資家を対象とした広報・情報発信、投資促進活動にかかるハンドブック等の作成</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者/投資誘致戦略、経済特区開発、ワンストップサービス運営(以上、評価対象者)、事業モニタリング/情報管理、ICT、環境、広報</p> <p>【人月合計】約83人月</p>			留 意 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・本件契約の契約履行期間は、第一期、第二期に分割する可能性があります。 ・本件事業のR/Dは、2021年12月上旬頃署名予定です。 ・バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号：15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。 ・業務主任者の格付は1号、若手育成加点なしを予定しています。 <p><有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00942000000	調達件名	インド国レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドは世界第二位の道路交通網を有している等、道路が国内の運輸部門を支える重要な輸送手段である。インドでは、現在、バラットマラ計画の下で、国道開発が進められているが、特に、山岳道路の開発が最優先課題の一つと位置付けられている。JICAは円借款や技術協力を通じ、インド側関係機関の山岳道路開発の技術力向上に資する活動を実施してきた。他方、インド側関係機関の山岳道路の維持管理に係る経験・能力は必ずしも十分ではなく、詳細点検や診断が十分行われておらず、豪雨等の災害後の復旧や適切な補修、維持管理が行われていない山岳道路もみられる状況である。</p> <p>こうした背景の下、山岳道路の維持管理において長年蓄積してきた知見を有しており、道路アセットマネジメント技術にかかる先進的な取り組みを行っている我が国による協力が強く要望された。</p> <p>【目的】インドにおいて、山岳道路法面等の災害リスク評価能力の向上、山岳道路における一連の維持管理能力の向上とともに、災害時の危機管理能力が強化され、山岳道路トンネルの運営・維持管理のための基本的な枠組みが整備されることにより、山岳道路の維持管理を担う機関の能力向上を図り、もって山岳道路の維持管理サイクルの発展に寄与するもの。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1：山岳道路の斜面の災害リスク評価能力が向上する。</p> <p>成果2：山岳道路の維持管理に係る能力が向上する。</p> <p>成果3：山岳道路における災害や事故の際の緊急対応能力が強化される。</p> <p>成果4：山岳道路のトンネル運営・維持管理のための基本的な枠組みが整備される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／山岳道路維持管理(評価対象) ・斜面災害リスク評価(評価対象) ・斜面点検・診断 ・山岳道路災害管理 ・組織連携 ・山岳道路維持管理技術仕様 ・トンネル維持管理(評価対象) ・システム設計・管理 ・本邦研修 ・広報／モニタリング ・雪崩対策 ・舗装技術 <p>【人月合計】約79人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD署名取付予定(1月中の署名予定)。 ・履行期間の最初の期間で詳細計画を策定し、その後本格的なプロジェクトを実施する方式を予定しています。 ・本業務にかかる契約は「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00953000000	調達件名	ブラジル国持続可能な都市開発能力強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年3月7日 ~ 2024年3月15日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【プロジェクトの背景】 ・近年クリチバ市では、防災や高齢化などの新たな課題が顕著になっている。クリチバ市の都市計画の政策立案、調査研究等を担うクリチバ都市計画研究所(IPPUC)は、新たな都市課題への対応と併せた持続可能な都市開発の実現に向けて、具体的な政策立案や実現のための最適な技術導入(スマートシティに関連した技術を含む)にかかる技術協力を必要としている。</p> <p>【業務の目的】 ・本業務は、IPPUCの「スマートかつ持続可能な都市開発」の推進という課題意識に応えるべく、スマートシティを題材として、本邦研修や短期専門家派遣等を通じて、技術協力を実施する。また、日本及びブラジル両国及び世界のスマートシティ事例にかかる知見やナレッジを深めるための現地、遠隔セミナー等の実施を行う。</p> <p>【業務の内容】 ・日本のスマートシティ分野に関する政策や技術に関してIPPUCの関心が高いテーマ(高齢化まちづくり、防災等)を軸にした議論をリードし、日本等の具体的な事例分析を通じてクリチバ市の解決課題方策について検討する。 ・特定された具体的なテーマに関し、スマートシティ技術を適用した政策立案や事業形成に向けた議論のリード及び助言を行う。 ・実施に当たっては、IPPUC側が有するハイレベルな都市開発の知見や経験を踏まえ、日本側からの一方的な技術移転ではなく、日本及びブラジルの双方から、将来の都市づくりに向けた政策づくりや事業形成のアイデアを持ち寄り、協創できるような協力体制を構築する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】 1. 業務主任者/スマートシティ戦略・政策(評価対象者) 2. スマートシティ技術</p> <p>【人月合計】 ・約13人月(現地:約6人月、国内:約7人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2022年2月までにRD署名予定。実施工程に変更が生じる可能性があります。 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00173000000	調達件名	イラク国若年層の雇用環境及び起業環境に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合落札方式))		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年3月21日 ~ 2022年10月31日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 イラク共和国では、人口増加が続く一方、高い失業率が深刻な課題となっている。とりわけ若年層の失業率は36%に上る。失業率の要因の一つに、雇用の受け皿となる産業が未成熟であることが挙げられる。公務員給与が政府財政を逼迫する中、民間セクターにおける雇用創出が求められているが、生産性の低い国有企業が各分野で優遇され、民間企業の成長は阻害されてきた。労働市場側の要因に加え、成人の多くが実用的スキル不足で、雇用機会を見つけられない点も指摘されている。また、企業への就職の仕組みの不透明さ、国内金融セクターの未成熟等、就職斡旋や起業に関する制度・環境も課題。</p> <p>【目的】 イラクの若年層を取り巻く労働市場・起業環境、若年層の教育水準、職業斡旋機関に関する情報を収集する。加えて、バグダッド市の大学生、大学院生を中心に、就職や起業に係る意向調査を行う。収集した情報に基づき、若年層の失業率の要因となる課題を分析し、イラクにおける今後の協力の方向性の検討を行う。</p> <p>【活動内容】 国内調査並びにオンライン及びローカルコンサルタントによる現地調査を通じて、以下の情報を収集・分析し、今後の協力の方向性を検討・提案する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) イラクにおける雇用政策の内容レビュー (2) イラクにおける労働市場及び起業環境の情報収集 (3) イラクにおける就職斡旋機関及び制度の情報収集 (4) イラクにおける若年層の教育水準の情報収集 (5) イラクにおける若年層の就職に係る意向についての情報収集 (6) イラクにおける失業率の高さの要因分析 (7) 他ドナーの若年層失業率改善に向けたプログラムに係る動向に関する情報収集 (8) 若年層の失業率改善に向けた今後のJICA協力可能性に関する検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／雇用政策(評価対象予定) ・労働市場／就職斡旋機関(評価対象予定) ・若年層の教育水準／若年層の意向 ・他ドナー動向 <p>【人月合計】約10人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イラクにおける治安情勢等に鑑み、現地調査はオンライン及びローカルコンサルタントの雇用により実施することを想定。 <p>※紛争影響国・地域における報酬単価の加算予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00889000000	調達件名	ガーナ国市場志向型農村生活改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月23日 ~ 2027年3月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 TICAD Vで表明されたSHEPアプローチ広域化推進を目的とし、2015年以降、ガーナ食糧農業省や州農業局の職員などを関連課題別研修に招聘してきた。帰国研修員らは、自らが作成した活動計画を自国の現場で実践、その結果、SHEPの有効性が複数サイトで証明されることとなった。これに着眼したガーナ政府は、小規模農家の生計向上を目指し、SHEPの普及を扱う案件の実施を日本政府に要請した。また、併せて小規模農家が抱える栄養問題の解決についても、本案件内での対応が期待されている。</p> <p>【目的】 ガーナ政府の中央・地方レベル双方において、SHEPを主流化した農業普及体制を構築したうえで、対象州・郡でのSHEP普及を通して、小規模園芸農家の生計向上を目指す。また、この普及体制を利用して、栄養改善にかかる啓発活動も試行的に実施し、本課題の推進方法の確立を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1) 中央政府および対象州・郡において、SHEPチームの結成などSHEP普及体制を構築する。</p> <p>2) 対象州・郡にて、同アプローチの実証を行い、その結果を活用して、普及拡大を図る。</p> <p>3) 対象州・郡にて、構築された普及体制を利用し、モジュールや教材の整備、関連活動の実施を含む、栄養改善の推進方法の確立を図る。</p> <p>【業務担当分野】</p> <p>1) 業務主任者/SHEP (評価対象)</p> <p>2) 園芸栽培技術 (評価対象)</p> <p>3) 栄養・生活改善(評価対象)</p> <p>4) 業務調整・研修監理</p> <p>【人月合計】 95人月 (現地93人月、国内2人月)</p>			留 意 事 項	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期分けの予定です、 第1期：2022年3月-2023年3月 (13か月) 第2期：2023年4月-2025年3月 (24か月) 第3期：2025年4月-2027年3月 (24か月) <p>・ 本案件は、2020年10月に基本計画策定調査を実施いたしました。今回は、プロジェクト開始後1年以内に詳細計画策定を行い、その後、本格的に活動を展開することになります。なお、第1期時に策定される詳細計画の内容によっては、活動内容や人月などに変更が生じる可能性があります。</p> <p>・ 業務主任者の格付けは1号となります。(「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」P.21に準拠) また、若手加点は、ありません。</p> <p>・ 国際約束の締結 (2021年11月中旬を予定) およびR/Dの締結 (2021年11月中を予定) の状況によりましては、案件の実施スケジュールに変更が生じる可能性があります。</p> <p>《有償以外》</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00937000000	調達件名	ケニア国公共バス運営改善プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年3月7日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】ナイロビ首都圏では、都市鉄道が整備されておらず、民間の運営事業者が運行するバスやマタツ(小型乗合バス)が主要な公共交通サービスとして、特に自家用車を持たない低所得者層や女性を含む社会的弱者の就労や医療へのアクセスを支えている。しかし、複数の運営事業者がルールや規制が十分に順守されない中で営業しているため、安全性や効率性、サービスの質に大きな課題がある。市民に信頼される安全で質の確保された公共交通サービスが提供されるために、公共バスの管理体制の構築とその役割を担う組織の能力強化が必要不可欠である。</p> <p>【目的】 ナイロビ首都圏において、公共バス政策の見直し、持続可能な公共バスにおける行政管理システムの提案、行政機関及び運営事業者の能力向上、パイロットプロジェクトの実施を通じて、ナイロビ首都圏の公共バスにおける行政管理システムと関係機関の所掌範囲の整理を図り、もってナイロビ首都圏の公共バスサービスの質の向上に貢献する。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 公共交通政策の分析 2) 持続可能な行政の管理体制の提案 3) 行政機関及び運営事業者の能力向上 4) パイロットプロジェクトの実施 <p>【人月合計】 約80人月(現地68人月、国内12人月) ※80人月以上のため、業務主任者は1号、若手加点無し。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/公共交通政策(バス)(評価対象予定) 2) 経営管理 3) 法制度 4) 運行計画/路線計画(評価対象予定) 5) ICT 6) ジェンダー(評価対象予定(地域・語学評価なし)) 7) 施設 8) 車両維持管理 9) 運転士育成 10) モニタリング 11) 広報 <p>【留意事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 案件名称英文を「Project for Capacity Building for Bus Operation Policy and Management in Nairobi Metropolitan Area」に変更予定。 2. 本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 3. RD署名日 2021年11月署名済 <有償以外> 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00944000000	調達件名	ケニア国蒸気供給管理能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ケニア共和国では、ベースロード電源として地熱発電を重視しており、地熱発電設備容量を2021年現在の828MWから2030年までに約1415MWまで増加させる計画を進めている。かかる中、2020年9月、ケニア政府は日本政府に対し、ケニア地熱開発公社(Geothermal Development Company、以下「GDC」という)を対象とした技術協力プロジェクト(以下「本事業」)を要請した。同社は、蒸気供給業者として蒸気開発を進め、地熱井を建設しているが、未だにIPP事業者への蒸気供給を実現できていない。今後、メネンガイ地熱地帯において一斉噴気試験を実施しIPP事業者への早期蒸気供給を開始するとともに、ケニア北部や中部の地熱地帯の新規開発が求められている。</p> <p>以上の状況を踏まえ、本事業では、GDCによるメネンガイ地熱地帯での一斉噴気試験の実施支援、同地域における蒸気供給事業の最適化、新規地熱地帯における開発計画の更新及びPPP事業計画にかかる能力強化支援を行うことにより、GDCの蒸気供給業者としての能力強化を図り、もってGDCによるケニアにおける地熱開発の促進への貢献を目的とする。</p> <p>【業務概要】 (1) メネンガイ地域における噴気試験における能力強化支援 (2) 噴気試験を踏まえたメネンガイ地域の資源量評価の能力強化支援 (3) 北部および中部地熱地帯の開発計画の最適化支援 (4) メネンガイ地域における蒸気供給事業の最適化支援 (5) 新規地熱地帯におけるPPP事業の計画能力強化支援 (PPP関連業務は別公示・契約とする予定。)</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 1.業務主任者/地熱開発(評価対象予定) 2.地質学 3.物理探査 4.地化学 5.試験技師 5.貯留層評価 6.検層 7.掘削 8.機械/配管システム 9.電気・計装 10.環境社会配慮 11.経済評価</p> <p>【人月合計】 約91人月</p> <p>【RD署名状況】 2021年11月下旬にRD署名予定</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00643000000	調達件名	モーリシャス国流出油対応に係る体制能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年3月15日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】本事業は、モーリシャス海域において、流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化され、実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされることにより、油流出事故対応関係機関の流出油対応体制能力向上を図り、もって、同海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理されることに寄与するもの。</p> <p>【プロジェクト目標】モーリシャス海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1：流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化される。</p> <p>成果2：実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされる。</p> <p>【業務内容】</p> <p>詳細活動計画を策定する。</p> <p>対象海域を決定し潮流調査を実施する。</p> <p>潮流調査結果をESIマップ(環境脆弱性指標図)に重畳する。</p> <p>流出油シミュレーションを行う。</p> <p>関係機関と連携し机上訓練を行う。</p> <p>流出油対応計画図を策定する。</p> <p>必要な資機材を準備する。</p> <p>関係機関と連携し実践訓練を行う。</p> <p>実践訓練結果を反映し、流出油対応計画図を最終化する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任/油流出対策(評価対象)</p> <p>②海洋調査</p> <p>③油防除研修企画(評価対象)</p> <p>④油流出モデル(評価対象：語学及び地域の評価なし)</p> <p>⑤機材調達</p> <p>【想定人月合計】約46人月(現地約36人月、国内約10人月)</p> <p>* 本案件は、詳細計画策定フェーズを含む。</p> <p>* 2022年2月までにRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00702000000	調達件名	セネガル国ティエス州病院拡張計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年3月2日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ティエス州病院拡張計画は、ティエス州唯一の高次機能病院であるティエス州病院において施設の拡張・医療機材の整備し、ティエス州及びその周辺地域におけるNCDs治療を主とした治療体制の強化及び診断可能数の増加を図るものである。調査では、本事業の無償資金協力としての必要性、妥当性を確認の上、適切な事業計画を策定し、概略設計を行い、概略事業費の積算を行うことを目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) プロジェクトの背景・経緯の確認、(2) プロジェクトを取り巻く状況と実施体制の確認、(3) サイト状況(自然条件等)調査、(4) 要請機材の確認と調達事情の調査、(5) プロジェクト内容の概略設計、(6) テイエス州病院におけるCOVID-19の影響の調査及び院内感染対策の検討、(7) 相手国負担事項の概要確認、(8) 税制情報の収集整理、(9) プロジェクトの維持管理計画の策定、(10) 概略事業費の積算、(11) プロジェクトの評価指標の設定、(12) ジェンダー課題・障がい者配慮に関する調査、(13) 先行案件からの教訓の活用、(14) 実施中の他のJICA事業との相乗効果の確保、(15) プロジェクトの実施監理に当たっての留意事項の整理、(16) 準備調査報告書(案)の作成、(17) 準備調査報告書(案)及び機材仕様書(案)の説明・協議、(18) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ① 業務主任者/建築計画 (評価対象者) ② 建築設計/自然条件調査/環境社会配慮 ③ 設備計画 ④ 施工計画/積算 ⑤ 機材計画 (評価対象者) ⑥ 調達計画/積算 ⑦ 保健医療計画</p> <p>【人月合計】 計13.88人月(現地:5.13人月、国内8.75人月)</p> <p>〈有償以外〉</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00948000000	調達件名	南スーダン国アフリカ地域ジュバ市きれいな街プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年4月1日 ~ 2026年3月6日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南スーダンの首都・ジュバ市では人口が増加の一途にあり、2008年の約23万人(推定人口)から2019年には約40.3万人と約1.8倍に人口が増加している。これに伴い一般廃棄物の発生量も、現在の推計値1日430tから大幅な増加が予想される一方、度重なる治安悪化や財政難の影響により廃棄物管理が適切に実施されない状況が続いている。家庭から排出される一般ごみは未収集のままであり、市内の廃棄物収集率は全体の7%と推計されている。また不法投棄や処分場の容量逼迫も深刻化するなか、衛生環境の悪化や環境汚染、市民の健康被害等のリスクも深刻化しており、廃棄物の収集・運搬から最終処分場の改善に至るまでの廃棄物管理能力向上が喫緊の課題となっている。</p> <p>【業務概要】 ジュバ市における廃棄物管理に係る現状把握、課題及び過去のプロジェクトにおける成果の整理を行う。優先課題を特定し、無償資金協力「ジュバにおける廃棄物管理改善計画」で調達予定の機材を活用した最終処分場の改善支援や収集運搬におけるパイロット事業案を検討・実施するとともに、その成果を分析する。また廃棄物管理に係る関係機関の組織体制や財務体制についても確認を行い、改善を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野、評価対象】 業務主任/廃棄物管理(評価対象) 廃棄物収集・運搬指導(評価対象) 最終処分場改善実施 組織・財務・法制度 車両整備実務・保守点検・機材運用</p> <p>【業務人月合計】(想定) 約72人月(現地58人月 国内14人月)</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館にて以下資料を公開 ・南スーダン共和国 ジュバ廃棄物管理情報収集・確認調査最終報告書 ・南スーダン共和国 ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクトプロジェクト完了報告書 ・南スーダン共和国 ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト技術協力成果品</p> <p>【その他留意事項】 本業務は履行期間の第1期に詳細計画を策定し、必要に応じR/D、PDM、PO等の改訂を行ったうえで第2期以降に本格的なプロジェクトを実施することを想定しています。 ・2021年12月中にR/D署名予定。 ・プレ公示の内容は今後変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00640000000	調達件名	モンゴル国電力系統安定化プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年1月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年4月6日 ~ 2025年4月7日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴル政府は2015年に2030年までのエネルギーセクター中長期目標を定めたエネルギー国家政策を採択し、発電設備容量ベースで再生可能エネルギー(以下「再エネ」という)比率を2030年までに30%とする目標を掲げている。2021年現在、再エネ電源の設備容量は全体の20%程度となっているが、さらなる導入拡大に向け課題が浮上している。</p> <p>送電系統においては、慣性力が小さい、電圧調整が困難である、送電容量が不足している、短絡電流比が小さい、需給バランスが取れていないといった課題が認識されており、適切な系統監視機能や需給・電圧調整機能等の向上が必要となっている。</p> <p>送配電設備の計画・運用面でも、再エネ導入に適した設備の効果的運用に資する新たな技術の習得や、再エネ接続要件の効率的運用に対する実務面の能力強化等の推進が急務となっている。</p> <p>本事業は、モンゴル政府関係機関のこれらの課題への対処能力を強化することを目的として、モンゴル政府エネルギー省による要請に基づき実施するものである。</p> <p>【目的】 増大する再エネ導入に対応するため系統計画・運用、システムのスマート化、再エネ系統接続などに関する関係機関の能力を強化し、モンゴルの電力系統の安定化と低炭素化を促進する。</p> <p>【活動内容】 (1) 再エネ導入拡大を見据えた系統計画・運用、系統解析に関する能力強化 (2) 変電設備の診断、リレー整定等の能力強化 (3) 送電のスマート技術に関する知見獲得と運用能力の強化 (4) 配電部門の再エネ接続要件のレビューと審査手続きの標準化 (5) スマートメーターや配電自動化の運用能力等の向上</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 1. 業務主任者/電力系統システム(評価対象) 2. グリッドコード(評価対象) 3. 給電指令 4. 系統解析 5. 系統計画 6. 変電/保護リレー 7. 送電(スマート技術) 8. 配電(スマート技術) 9. 再エネ系統連系</p> <p>【想定人月合計】 約65人月</p> <p>【その他留意事項】 <有償以外> ・プレ公示の内容は変更の可能性がある。 ・契約予定時期の後ろ倒し、場合によっては公示取り消しの可能性もある。 ・本契約は企画競争により契約相手方を選定する予定。 ・2021年12月末までにR/D締結予定。 ・本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00786000000	調達件名	ペルー国ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ペルーは国土の60%が森林であり、特にアマゾンに属する熱帯林は気候変動、政府の多様な面において地球規模で重要な役割を果たす。しかし、農地への転換などに伴い、森林減少が続いている。特にペルーの湿地帯においては地上部バイオマス以上に炭素を貯蓄する泥炭地が広く存在するとされ、湿地の保全も急務となっている。特に、ペルーにおける森林減少要因の82%が小規模な農業活動によるものとされている。しかし、森林や湿地に係る基礎的な情報が不足していることから、情報に基づいた土地利用計画、具体的な活動実施できていない状況にある。</p> <p>【目的】本事業では、ペルーのアマゾン熱帯林を対象とし、森林、泥炭地を含む湿地のマッピングの実施、モニタリングシステムの強化、これらと基盤とした地方政府およびコミュニティレベルでの持続的自然資源管理のための取り組みを行い、もって、ペルーの気候変動対策に寄与するものである。</p> <p>【成果】</p> <p>成果1：ペルーアマゾンの自然資源管理に資する基本データの収集のため、湿地マッピング技術能力が強化される。</p> <p>成果2：モニタリングと監視を容易にする、森林モニタリングシステムが強化される。</p> <p>成果3：自然資源管理に係る州・地方関係者の能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/湿地管理(評価対象者) ・リモートセンシング/地図情報(評価対象者) ・IT/プログラミング ・コミュニティ能力強化 <p>【人月】 合計60人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD署名は12月下旬予定です。 <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00727000000	調達件名	ナイジェリア国配電会社能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2025年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリア国は、配電事業体の技術(設備設計、計画設計および運営維持管理)及びマネジメント能力等の不足により、配電分野の電力ロスが技術的ロス12.5%、商業的ロス6.9%、料金未収率36.5%(2015年)と、極めて高い値となっている。</p> <p>【目的】 ナイジェリア国家電力研修所(NAPTIN)及び配電会社と現地調査を実施し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配電用変圧器の設置計画(容量、台数)適正化によるロス低減 ・アモルファス変圧器導入 ・配電線事故防止のための機材導入(アレスタ、架空地線、ツタ防止ガードなど地域&事故原因に応じて) ・事故復旧の迅速化(事故点探査装置、過電流表示器等) ・電圧降下(電力品質向上)対策 <p>などのパイロット事業を検討の上、最適な案を実施する。そこで開発された配電線のテクニカルロス低減対策、供給信頼度向上(停電回数・時間縮減)の対策、電力品質(電圧等)安定化対策が全国の配電会社に普及し、ひいてはナイジェリア全体の配電ロスの改善につながることを図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ロス低減対策研修の開発・実施・パイロット検討 ②供給信頼度向上研修の開発・実施・パイロット検討 ③電圧品質改善研修の開発・実施・パイロット検討 ④配電会社におけるNAPTIN研修の活用具合、位置づけの確認・整理 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業務主任者/配電計画(1号)(評価対象予定) ②配電設計(評価対象予定) ③配電技術(ロス低減) ④配電技術(信頼性) ⑤配電技術(電力品質) ⑥研修企画 ⑦機材調達(パイロット機材) ⑧モニタリング <p>【業務人月(想定)】 約93人月 (業務従事者格付け1号/若手加点なし)</p> <p>【その他留意事項】 ・2021年11月中旬にR/D署名予定。</p> <p>・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用します。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00672000000	調達件名	キューバ国東部地域道路維持管理機材整備計画準備調査		
公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2022年4月18日 ~ 2023年5月1日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【目的】キューバ東部地域における道路維持管理に必要な機材の整備に関し、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行う。</p> <p>【調査項目】(1) インセプション・レポートの作成、質問票の作成(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 対象地域における道路維持管理状況の確認、(6) 調達事情調査、(7) 事業内容の計画策定、(8) 相手国負担事項の整理、(9) 税金情報の収集と整理、(10) 機材の維持管理計画策定、(11) 事業及び協力対象事業の概略事業費の積算、(12) 協力対象事業実施に当たっての留意事項(制裁による影響を含む)、(13) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(14) 想定される事業リスクの検討、(15) 事業の評価(運用・効果指標の検討)、(16) 準備調査報告書(案)の作成、(17) 準備調査報告書(案)の説明・協議、(18) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務主任者／道路維持管理計画(評価対象者)、 機材整備計画(評価対象者)、 修理点検計画、 調達計画／積算、 道路維持管理計画(2)</p> <p>【人月合計】約13人月(現地5人月、国内8人月) ※本邦からの通訳備上を認めますが、上記人月には含まれておりません。直接経費を通訳備上費として計上することを認めます。</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年11月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00796000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年2月16日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年5月13日 ~ 2025年5月12日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きょ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2022年1月下旬にRD署名予定。</p> <p><有償以外></p>		